

平成28年度(2016年度)

管理事業名	子育て支援給付事業			総合計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第1節 すべての子どもが健やかに育つまちづくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費 (目) 2 児童措置費
部局名	児童部	予算執行所属	子育て給付課		
予算大事業名 児童手当給付事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 母子福祉費 助産施設事業 (款) 民生費(項) 児童福祉費(目) 母子福祉費 子ども医療費助成事業ほか				
事業の目的と概要 ・児童手当給付事業は、家庭等における生活の安定と子どもの健全育成を目的として、中学校3年生までの子どもを養育している方に支給します。 ・助産施設事業は、経済的な理由で入院助産が受けられない妊産婦に対して、出産費用を助成します。 ・子ども医療費助成事業は、保護者の経済的負担を軽減すると共に、子どもの保健の向上に寄与し、その健全な成長を目的として実施します。対象は中学校3年生までの子どもで、医療費の自己負担分の一部を助成します。小・中学生は所得制限があります。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
児童手当支給件数	件	605,859	608,888	615,290	児童手当を支給した延件数
子ども医療費助成件数	件	550,169	623,727	637,761	子ども医療費助成制度で助成した延件数
成果の説明	・児童手当給付事業は、中学校3年生までの公務員以外の子どもが対象です。支給件数は、増加傾向にあり、平成28年度は、月平均約51,274人の子どもに支給しました。 ・子ども医療費助成事業は、平成25年9月から対象を中学校3年生までに拡充し、平成27年2月から特に医療を受ける機会が多い就学前の子どもに係る所得制限を廃止しました。そのため、助成件数が増加しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,854,887	4,573,501	4,369,899	△203,602
府支出金(経常費用充当)	1,120,173	1,141,798	1,128,513	△13,285
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,005	212	149	△63
経常収入 小計(a)	5,976,066	5,715,511	5,498,562	△216,950
給与関係費	50,100	49,914	52,082	2,168
物件費	90,637	81,154	59,262	△21,891
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	7,203,154	7,355,493	7,408,349	52,856
負担金・補助金・交付金等	396,040	141,073	-	△141,073
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	572	415	△140	△555
賞与引当金繰入額	3,355	3,554	3,028	△526
退職手当引当金繰入額	△82	4,111	△4,980	△9,091
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	7,743,776	7,635,714	7,517,602	△118,112
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,767,711	△1,920,203	△2,019,040	△98,838
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,767,711	△1,920,203	△2,019,040	△98,838
一般財源充当額	1,772,074	1,920,334	2,027,686	107,352
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	4,363	131	8,645	8,514

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金 府支出金	(国)児童手当負担金 4,365,752千円 他 (府)児童手当負担金 947,519千円 乳幼児医療費助成事業費補助金 108,681千円 新子育て支援交付金 70,239千円 他
経常収入 その他	電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益 76千円
給与関係費	職員人件費
社会保障扶助費	児童手当 6,345,891千円 子ども医療費助成 1,062,458千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,975,296	5,715,381	5,498,726	△216,655
行政サービス活動支出	7,747,370	7,635,715	7,526,412	△109,304
行政サービス活動収支差額	△1,772,074	△1,920,334	△2,027,686	△107,352
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△1,772,074	△1,920,334	△2,027,686	△107,352
一般財源充当額	1,772,074	1,920,334	2,027,686	107,352
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
児童手当負担金	5,313,271千円
乳幼児医療費助成事業費補助金	108,681千円
新子育て支援交付金	70,239千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	21,339 円	市民1人あたり20,344円のコストがかかっています。 平成29年3月31日現在の吹田市民人口で算出しています。
	平成27年度	367,510 人	20,777 円	
	平成28年度	369,522 人	20,344 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,554	3,028	△526
未収金	1,423	1,183	△240	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,554	3,028	△526
徴収不能引当金	△1,323	△1,183	140	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	41,807	33,663	△8,144
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	41,807	33,663	△8,144
無形固定資産	-	76	76	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	45,361	36,691	△8,670
建物・工作物	-	-	-	純資産	△45,261	△36,616	8,645
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△45,261	△36,616	8,645
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	100	76	△24
資産の部合計	100	76	△24				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

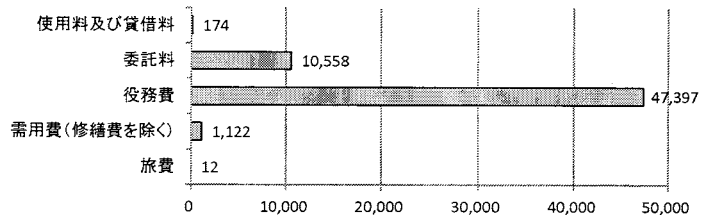
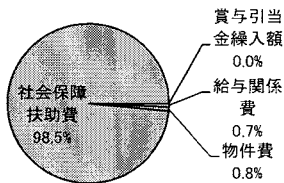
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	4.82人	0人	1,957日	0人	50,130
給与関係費等	33,364千円	0千円	16,766千円	0千円	
内、時間外勤務手当	976千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
未収金	児童手当過誤払金
徴収不能引当金	児童手当過誤払金に係る回収不能見込み額
無形固定資産	電話加入権

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		74.5	93.0	100.0	7.0
一般財源充当比率		22.9	25.1	26.9	1.8

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

・経常費用の構成割合として、給付、助成を行うための社会保障扶助費が約99%をしめています。物件費につきましては、医療費助成における審査手数料の役務費が約80%、事業者に封入封緘等の業務を委託する委託料が約18%となっています。国及び府から負担金、補助金を受けて事業を実施しています。
 ・児童手当の支給件数の増加や子ども医療費助成の助成件数の増加に伴い、扶助費が増加しました。
 ・児童手当過誤払金は、当年度発生額がなかったため、未収金全額が滞納繰越分となり、徴収不能引当率が上昇していますが、未収金額は減少しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

・子ども医療費助成事業については、就学後の子育て支援施策の充実を図るために、小・中学生の所得制限について検討する必要があります。扶助費がさらに増加するので、持続可能な事業とするためには、助成内容の見直しも検討する必要があります。また、各市の助成対象が同じになるように、大阪府市長会を通じて国の制度創設、府の制度拡充を要望しています。
 ・児童手当の過誤払いを未然に防ぐために、申請時等に受給者に資格要件の周知を行います。過誤払いが発生した場合は、督促、催告等を定期的に行い、返還を求める必要がありますが、発生した時点での丁寧な説明と返済計画の作成等が重要です。